

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第1四半期	448	30.7	△55	△185.9	△56	△186.6	△34	△186.9	円 銭 △3.16
第2四半期(累計)	946	34.9	△32	△126.7	△33	△128.2	△20	△128.3	△1.87
第3四半期(累計)	1,536	39.3	34	△179.2	33	△77.1	△21	△77.0	1.91
通期	2,212	42.1	180	△36.3	179	△37.8	111	△43.0	10.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期	10,994,904 株	2018年9月期	10,820,600 株
2019年9月期	792 株	2018年9月期	792 株
2019年9月期	10,924,212 株	2018年9月期	10,641,378 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、外需が弱含む中で内需が下支えする状況が続いておりますが、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速などから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、平成30年のBtoC-EC市場規模が前年比8.96%増の18.0兆円、BtoB-EC市場規模が前年比8.1%増の344.2兆円と堅調に推移しております。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで6.22%、BtoB-ECで30.2%と増加傾向にあることから、商取引の電子化が引き続き進展していくと見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“でもなく”（※2）する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したBtoC事業者向けショッピングカートシステム「サブスクストア」及びBtoB事業者向けワンストップ受発注管理ツール「サブスクストアB2B」の機能向上に注力してまいりました。

当社の主力サービスである「たまごレポート」は、後継システムである「サブスクストア」の販売を強化したことから新規申込件数が減少するとともに解約が進み、サービス利用アカウント数は850件（前期比6.1%減）となりました。なお、同サービスはシステム連携を強化しており、それら新たなオプション収益が増加したことから、決済手数料収入を除いた売上高は、928,951千円（前期比24.1%増）となりました。

「サブスクストア」については、新たな機能の開発を積極的に進めるとともに、大規模かつ様々な運用を行うEC事業者のカスタマイズ等のニーズに応えるための体制を構築したことから、サービス利用アカウント数は133件（前期比269.4%増）、決済手数料収入を除いた売上高は、93,142千円（前期比853.1%増）となりました。

「サブスクストアB2B」や「ヒキアゲール」も含めた当社提供サービスの利用アカウント総数は1,021件（前期比1.5%増）となり、これらのサービスによる流通総額は、1,322億円（前期比10.8%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,557,112千円（前期比25.0%増）となりました。

売上原価は、「サブスクストア」の保守などに伴うエンジニアの稼働により人件費配賦額が増加したことや、前期第2四半期累計期間まで「サブスクストア」の開発費が当該サービスの販売開始前であったために販売費及び一般管理費の研究開発費として計上していたことなどから、460,488千円（前期比56.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、長期的な成長のため人材採用を強化しており、人員の増加に伴い人件費が増加しております。また、「サブスクストア」のPR活動強化に伴う広告宣伝費の増加などから、販売費及び一般管理費は、813,179千円（前期比25.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業利益283,444千円（前期比6.9%減）、経常利益288,487千円（前期比10.8%減）、当期純利益195,353千円（前期比8.7%減）となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

※1 EC化率：BtoCの市場規模を分母、BtoC-EC市場規模を分子として算出した割合。

※2 でもなく：古くからの日本語である「でもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを”でもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて215,374千円増加し、2,260,247千円となりました。この主な要因は、売上の増加により売掛金が84,969千円増加したことや自社サービスの追加開発に伴い無形固定資産が60,881千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて4,258千円増加し、731,841千円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと、買掛金が増加したこと及び未払法人税等が増加したことから、74,307千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて211,115千円増加し、1,528,406千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ18,648千円増加し、1,680,145千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、16,923千円の支出(前事業年度は148,750千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益288,605千円、法人税等の支払額171,677千円、売上債権の増加84,969千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、49,997千円の支出(前事業年度は82,777千円の支出)となりました。これは主に自社サービスの追加開発に伴う無形固定資産の取得による支出65,428千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、85,569千円の収入(前事業年度は136,553千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出127,503千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、平成30年のBtoC-EC市場規模が前年比8.96%増の18.0兆円、BtoB-EC市場規模が前年比8.1%増の344.2兆円と堅調に成長を続けつつも、EC化率は、BtoC-ECで6.22%、BtoB-ECで30.2%と大幅な伸展の余地を残しており、商取引の電子化が引き続き進展していくと見込めます。

また、近年では、人口減少などを背景に顧客の獲得コストなどが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

当社はこのような事業環境を追い風と捉え、さらなる事業領域の拡大を目指すとともに、その実行を担う優秀な人材の確保及び育成を推進いたします。

2020年9月期においては、2019年10月より政府が推進するキャッシュレス化対策の一環として対面取引のみならず、非対面取引である電子商取引においても中小加盟店向けクレジットカード手数料率を3.25%にする対応が求められております。

当社は、提供するサービスの多くで、決済に応じた手数料収益を得ていることから、この対応に伴い、当該収益が大きく減少する見込みであります。なお、この対応は、2020年6月末までの時限対応であることから、2020年7月より収益の改善を見込んでおります。

上記を踏まえ、翌事業年度(2020年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,212百万円(前期比42.1%増)、営業利益180百万円(前期比36.3%減)、経常利益179百万円(前期比37.8%減)、当期純利益111百万円(前期比43.0%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,496	1,680,145
売掛金	75,364	160,334
仕掛品	—	198
前払費用	61,727	112,835
その他	103	764
貸倒引当金	△386	△198
流動資産合計	1,798,305	1,954,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,019	43,019
減価償却累計額	△2,537	△6,993
建物(純額)	40,482	36,026
工具、器具及び備品	25,030	32,441
減価償却累計額	△11,047	△19,554
工具、器具及び備品(純額)	13,982	12,887
有形固定資産合計	54,465	48,914
無形固定資産		
ソフトウェア	2,624	63,506
無形固定資産合計	2,624	63,506
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	52,250
敷金及び保証金	61,871	59,506
繰延税金資産	77,604	81,990
その他	—	359
貸倒引当金	—	△359
投資その他の資産合計	189,476	193,746
固定資産合計	246,567	306,167
資産合計	2,044,872	2,260,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,078	73,463
1年内返済予定の長期借入金	127,503	133,389
未払金	114,624	62,045
未払費用	12,300	10,401
未払法人税等	101,703	27,396
前受金	100,612	110,372
預り金	17,809	17,221
流動負債合計	496,632	434,289
固定負債		
長期借入金	230,007	296,618
ポイント引当金	943	934
固定負債合計	230,950	297,552
負債合計	727,582	731,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,227	369,813
資本剰余金		
資本準備金	353,227	359,813
資本剰余金合計	353,227	359,813
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	596,754	792,107
利益剰余金合計	596,754	792,107
自己株式	△683	△683
株主資本合計	1,312,524	1,521,051
新株予約権	4,765	7,354
純資産合計	1,317,290	1,528,406
負債純資産合計	2,044,872	2,260,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,245,471	1,557,112
売上原価	294,319	460,488
売上総利益	951,151	1,096,624
販売費及び一般管理費	646,600	813,179
営業利益	304,550	283,444
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	0	150
受取保険金	19,943	24,603
その他	141	286
営業外収益合計	20,099	25,055
営業外費用		
支払利息	1,114	1,266
支払手数料	1	18,736
その他	1	8
営業外費用合計	1,117	20,012
経常利益	323,532	288,487
特別利益		
投資有価証券売却益	17,556	—
新株予約権戻入益	—	118
特別利益合計	17,556	118
特別損失		
固定資産除却損	4,863	—
特別損失合計	4,863	—
税引前当期純利益	336,225	288,605
法人税、住民税及び事業税	152,995	97,637
法人税等調整額	△30,820	△4,385
法人税等合計	122,175	93,252
当期純利益	214,050	195,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	352,810	342,810	342,810	382,703	382,703	—	1,078,325	
当期変動額								
新株の発行	10,416	10,416	10,416				20,832	
当期純利益				214,050	214,050		214,050	
自己株式の取得						△683	△683	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	10,416	10,416	10,416	214,050	214,050	△683	234,199	
当期末残高	363,227	353,227	353,227	596,754	596,754	△683	1,312,524	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,627	1,079,952
当期変動額		
新株の発行		20,832
当期純利益		214,050
自己株式の取得		△683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,138	3,138
当期変動額合計	3,138	237,337
当期末残高	4,765	1,317,290

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	363,227	353,227	353,227	596,754	596,754	△683	1,312,524
当期変動額							
新株の発行	6,586	6,586	6,586				13,173
当期純利益				195,353	195,353		195,353
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,586	6,586	6,586	195,353	195,353	—	208,526
当期末残高	369,813	359,813	359,813	792,107	792,107	△683	1,521,051

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,765	1,317,290
当期変動額		
新株の発行		13,173
当期純利益		195,353
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,589	2,589
当期変動額合計	2,589	211,115
当期末残高	7,354	1,528,406

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	336,225	288,605
減価償却費	10,964	17,837
株式報酬費用	3,405	2,807
受取利息及び受取配当金	△14	△165
支払利息	1,114	1,266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,556	—
固定資産除却損	4,863	—
受取保険金	△19,943	△24,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,974	△84,969
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,874	△51,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,965	51,385
未払金の増減額 (△は減少)	13,253	△53,395
前受金の増減額 (△は減少)	△6,428	9,759
その他	8,728	△1,564
小計	291,799	155,922
利息及び配当金の受取額	2,359	165
利息の支払額	△1,100	△1,334
法人税等の支払額	△144,308	△171,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,750	△16,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,576	△6,922
無形固定資産の取得による支出	—	△65,428
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△2,250
投資有価証券の売却による収入	18,956	—
保険積立金の解約による収入	41,538	24,603
敷金及び保証金の差入による支出	△35,813	—
その他	117	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,777	△49,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△83,328	△127,503
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,565	13,072
その他	△683	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,553	85,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,526	18,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,458,970	1,661,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,496	1,680,145

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	121.30円	138.35円
1株当たり当期純利益	20.11円	17.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.78円	17.14円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	214,050	195,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,050	195,353
普通株式の期中平均株式数(株)	10,641,378	10,924,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	755,132	466,834
(うち新株予約権(株))	(755,132)	(466,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権の数62個 (普通株式49,600株)

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で以下の通り子会社を設立しております。

1. 子会社設立の目的

当社は「ビジネスと暮らしを“でもなく”する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したサービスを提供してまいりました。

今日のビジネス環境では、人口減少などを背景に顧客の獲得コストなどが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっておりますが、サブスクリプションビジネスでは、サービス提供者は顧客に継続して使ってもらえるように高いレベルのサービス品質が求められます。

また、物流クライシスと言われる物流の混乱や働き方改革の推進等により、労働生産性の向上も明確な課題となっており、顧客の求めるサービスレベルを維持し続けることは一段と困難となってきました。

このような背景から、サブスクリプション支援企業として、顧客の獲得コストの改善や労働生産性の向上に寄与すべく、「サブスクリプション×AIテクノロジー（人工知能）」をテーマにした研究開発子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称	テモラボ株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
(3) 代表者	代表取締役社長 中野 賀通
(4) 資本金	1,000万円
(5) 事業内容	・ AIに関するシステムの研究、開発 ・ その他最先端技術を用いたシステムの研究、開発
(6) 設立年月日	2019年10月1日
(7) 大株主及び持株比率	テモナ株式会社 100%